

●人権弁論大会

10月22日、学級人権弁論大会を行い、クラス全員が人権についてお互いの思いを発表しあいました。



人権について深く考える大会となりました

▼9月 1年生対象「命の大切さを学ぶ教室」

演題：「子どもたちよ、被害者にも、加害者にもさせないために」

講師：市原千代子氏



命の大切さを訴える市原さん

【日野高校】

本校では、性教育、WYS H教育を含めて広く人権について学ぶ教育を行っています。

▼5月 1・2年生対象「仲間づくり WYS H教育」

▼7月 全校対象「性教育講演会」

演題：「心の笑顔」～心から笑顔になっていますか～

講師：三島道秀氏



ユーモアを交え、分かりやすく話す

WYS H教育とは

WYS H教育は京都大学大学院准教授木原雅子さんを中心に研究・開発された教育です。

1990年代に入って若者の間に性の問題を始め、いじめ・万引き・不登校・暴力などのさまざまな問題が噴出してきました。調査・研究の結果、これらはばらばらの現象ではなく、家族や教師を含めた人間関係が大きく関係していることが立証されました。

そこで、「人間関係の回復」を根底に据えたWYS H教育が開発され、現在全国で展開されています。「WYS H」とは「Well-being of Youth in Social Happiness」(若者の真の幸福)の略であり、すべての子どもたちが心身ともに健やかで幸せに暮らすことができる社会を目指す決意の言葉です。本校がこの教育を導入して取り組みを始めてから5年目になります。



グループに分かれ真剣に話し合う

▼11月19日 人権教育LHR公開授業

2年「性感染症とその予防・日野高のWYS H教育」
「けがえのないあなた」

▼11月20日

1年「身近な差別と人権」
3年「結婚ってどんなもの？」
▼12月上旬 全校対象 人権教育講演会

小地域座談会の開催をお願いします！

▶平成26年度小地域座談会 / 本年度のテーマ『人権尊重のまちづくりをしよう』

10月3日、「日野町人権・同和教育研究集会」において、一人暮らしになっても、障がいを伴っても置き去りや見過ごされることのない、安心・安全で誰もが大切にされる暮らしやすい地域社会の実現を進めようと、シンポジウムが開催されました。

キーワードは『助け上手、助けられ上手になろう』

11月から開催していただきます小地域座談会では、本年度のテーマ『人権尊重のまちづくりをしよう』を目指し、シンポジウムで確認された『誰もが暮らしやすい地域社会の実現』を話し合いの糸口として話し合ってくださいと思います。

話し合いでは、高齢者を含めたすべての人の人権課題について、地域やまちの課題は自分一人の問題ではなく、誰もの課題で将来の地域づくりでもあるとの認識で、『どのような連携ができるか、手助けができるか』など、率直な話し合いができることを期待しています。

編集後記

町内で行われた人権教育の取り組みについて紹介しました。

地域の皆さまには、人権尊重のまちづくりに引き続き取り組んでいただくと共に、この後に続く小地域座談会へつなげていただきますようお願いいたします。

第3回町民人権講座開催のご案内

日時：12月12日(金)午後6時30分～

場所：町山村開発センター2階研修室

今回のテーマ：「子育てと子どもの人権(仮題)」

講師：米子市主任児童委員 鶴木真理子さん

防災無線を使った、 全国一斉の緊急伝達試験を 行います

武力攻撃などの災害時に、全国瞬時警報システム（通称… J・A・L・E・A・T（ジェイ・アラート））から送られてくる国からの緊急情報を、確実に皆さんへ伝えるため、11月28日（金）午前11時ごろに町内で緊急情報伝達手段の試験を行います。町が当日実施する試験は次のとおりです。

【防災行政無線の放送】

日時 **11月28日（金）午前11時ごろ**

内容 各家庭に設置してある受信機から定時放送と同じ音量で次の内容が一斉に放送されます。

「これは、試験放送です（3回）」

「こちらは防災日野町です」

防災行政無線チャイム

※日野町以外でも実施されます



【問合せ】 役場総務課 担当 神崎（電話72 - 0331）

～こんにちは、消費生活相談員です～

知って安心！消費生活のはなし



「キャンセルしても返金されない海外旅行の費用」

事例：「インターネットの海外旅行サイトで格安のヨーロッパホテルプランを見つけ、予約しました。支払いはカード決済。しかし、夜になり予約した日程では行けなくなったため、翌日キャンセルを申し出たところ『返金不可のプランなので、ホテル代は返金できない。航空機の費用は後日返金する』と回答がありました。その後3カ月以上もたつのに返金されず、電話してもつながりません」



外資系企業が運営し、格安を標榜する海外ホテルや航空券予約サイトでのトラブル相談が寄せられています。これらのサイトは日本語で表記されているものの、運営は海外企業が行っており、国内の旅行代理店とのやり取りに慣れた人が商習慣やルールの違いを理解しないまま利用し、トラブルに発展するケースが多いようです。

◆キャンセルや返金の条件が分からない場合

サイトの中には予約条件が見つかりづらい、理解しづらいものもあります。予約条件が見つからないので自己判断で大丈夫だと思った結果、後で日程の変更ができないケースもあります。予約条件が見つからない、分からないことがあれば事前にサイト運営会社に尋ねるようにしましょう。内容が分からないまま予約をしても規約外の対応はしてくれないと考えた方がよいでしょう。

※相談や情報は日野町消費者生活相談窓口へ

▶消費生活相談窓口直通ダイヤル（電話72 - 0336）※役場産業振興課内